

令和6年6月25日

各務原市長 浅野 健司 様

各務原市総合計画審議会

会長

石川 浩一

各務原市次期総合計画（前期基本計画）について
（答申）

令和5年3月1日付け4各企第155号で諮問のありました各務原市次期総合計画について、その前期基本計画（素案）を調査審議した結果、妥当であると認めましたので、別紙のとおり意見を付して、ここに答申します。

意 見

- 1 審議会で出された意見が反映された素案になっていると評価できる。計画を計画として終わらせることなく、実施計画や関連計画（分野別の個別計画）において、将来都市像「もっと みんながつながる 笑顔があふれる 元気なまち」の実現を目指し、基本計画の方向性に沿って具現化し、事業の評価・検証を通して、適切かつ効果的な施策を着実に展開していただきたい。また、社会経済情勢の変化や市民ニーズを的確に把握し、柔軟な事業展開に努めていただきたい。
 - 2 人口減少、少子高齢化への対応を全面に打ち出していることは高く評価できる。一方で、審議会では、縦割り行政を懸念する意見が出された。市民ニーズや市が抱える諸課題は複雑化・多様化しており、一つの施策だけで対応するのではなく、様々な施策をつなげて考えることで、相乗効果を生み、市民サービスの向上につながることが期待できる。全職員が施策のつながりを常に意識し、全庁横断的に取組を推進していただきたい。
 - 3 審議会で出された意見のほか、市民ワークショップや団体等ヒアリングなど、市民の意見を聴く機会が設けられ、市民等から貴重なご意見やご提案を多数いただいた。市政の運営にあたっては、これらの意見・提案を参考にしていきたい。
- また、「市民協働」は、どの分野にも共通する重要なキーワードである。将来都市像の実現には、「オール各務原」で取り組むことが重要であることから、様々な課題を共有し、市民等が市政に参画できる機会の充実を積極的に図っていただきたい。

- 4 審議会では、様々な分野における担い手不足やつながりの希薄化など、厳しい実態と計画の乖離を指摘する意見があった。コロナ禍を経て、市民のライフスタイルや価値観の多様化が進む中で、非常に難しい課題ではあるが、従来のやり方にとらわれない新しい発想を持って、あらゆる分野で、将来を見据えた変革に果敢に挑戦し続けていただきたい。
- 5 市民の目に触れる計画であることから、使用する語句、文章表現、用語の統一・解説など、できる限り計画策定直前まで点検され、市民にとって分かりやすい記載に努めていただきたい。
- 6 審議会では、市の情報発信に対する意見が多く出された。総合計画の内容もさることながら、市の取組について、より多くの市民に情報が届くよう、あらゆる手段や機会を活用して、積極的に情報発信していただきたい。

以上